

## 第4回庁内合併研究プロジェクト会議 議事録

日時:平成14年11月12日 15時～  
場所:富良野市役所大会議室

### 1. 第3回(10月10日)研究プロジェクト以降の情勢について(事務局説明)

・富良野圏域5市町村による市町村合併研究会が10月15日に設立された。  
・合併の結果がどうあれ、市民に説明する資料を整備してゆく。  
・第27次地方制度調査会～西尾副委員長案を基に議論が進む。  
・合併しない市町村は強制合併か、窓口業務を限定したり、助役・収入役を置かない措置が提案されている。  
・沿線での市町村合併研究会と平行して、広域連合についても考えてゆく。  
・上川南部・富良野両消防組合では、近日中に4回目の会合を開く予定である。

・都道府県合併の話を目にした。道州制など、そのあたりの動きについてはどうなっているのか。  
・市町村合併が完了し、自治体の権限移譲が行われた後、国では次の段階として道州制が導入される議論がされている。

### 日本の市町村合併の動き

- 「自主的合併の推進」を建前としながら、画一的・強制的合併の促進に近づいている。
- 住民サービスの向上や行政運営の効率化などの機能が強調され、住民自治の側面がないがしる。
- 合併推進の手段として、さまざまな財政誘導手段が講じられている。

### 2. 地方自治の本旨とは何か? どういったまちづくりを目指すか?

・話題について自分なりに整理してみた。  
～資料により説明～

合併の背景や現状、地方分権の推進や国・地方の財政状況などのなか、交通・医療体制のありかた、生活圏の広域化の現状を踏まえ、富良野市が将来に向けてどのようなまちづくりをすべきか、市民に提案しなければならない。

・皆さんから、これからのまちづくりのあり方について議論し、柱立てをお願いしたい。ヨーロッパ、特にフランスではコミューンと呼ばれる市町村が多く、1970年代に合併を試みたが失敗した。現在は広域行政が主体。商工会議所が地方の空港を管理していたり、橋を作ったりしている。教育面では施設の整備が行われ、その管理を自治体が行っている。教職員は国家公務員となっている。

・庁内合併研究プロジェクトが何をすべきところなのかわからなくなっている。合併すべき、すべきでないということ議論? 住民に提供する情報の精査? ほかの町についてはどの程度の歳入か、何を基準になにを決めるのか、見えない。

・最近の報道等情勢を見ると強制合併などの話題も出ている。  
住民自治はどうあるべきなのか議論したい。

・国は日本の自治をどのような方向に向かわせようとしているのか?

合併や広域連合など、従前の行政スタイルではダメ。

国もそこまで踏み込んだ考えをもっていただきたい。

問題点は、ようは金がないということ。

この中でどのようなことをやっていけるのか、そちらの議論が大事ではないか。

限られた財源で何ができるのかを住民に提示していかなければならない。

役所が何もかもつくる時代ではない。

住民が何を求めているのか、そうした視点でいかなければならない。

これからの行政は金がないということで結論はみえている。

ボリビアの話で、市の政策を決めるのは市民会議、これを議会にあげ、どうしてゆくかを決めていくと聞いた。すばらしいと思う。この方法を目指すべき。

・連合会長会議をはじめ、地域懇談会を今年は11会場で開催する。総合計画をつくった際も説明を行ったが、住民の関心度が問題である。

・トップダウンの方式がそもそもの原因である。

リーダーの判断すべきこともあるが、今こそ住民からの議論をあげていく方向としなければならない。

限られた財源をいかにしていくかを住民に問うことにより、自治の原点が達成される。

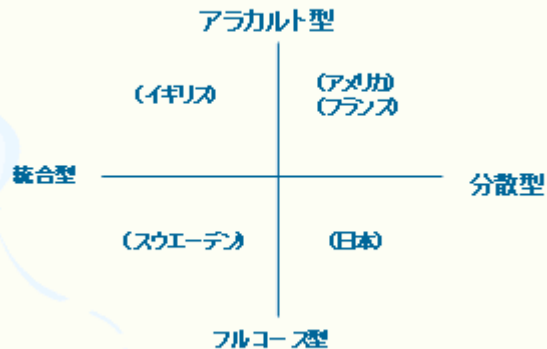
10年後の予算編成では、25億～30億の減はみえている。

・そうした部分を提起しながらの論議は非常に大切と思う。

## 基礎的自治体の国際比較

- イギリス(アラカルト・統合型)
  - ・社会保障や年金は中央政府、老人・障害者・児童などは地方自治体
  - ・中央と地方の役割分担が明確
- スウェーデン(フルコース・統合型)
  - ・教育・福祉から土地・住宅・電気・上水道・地域交通まで幅広い権限
  - ・自治体課税権・自主起債権などが確立
- フランス(アラカルト・分散型)
  - ・伝統的自治単位を守りながら、公共サービスは「連合組織」で対応
  - ・基礎的自治体は公共サービスの供給機関としては期待されていない

## 基礎的自治体の類型



・お金がない中でどうすれば？という論議をしてしまうと、まとまらない。  
 国と地方の役割分担が明確にされていないことに原因がある。  
 地方自治をやれといっても、金がないなかでどうなるのかが見えない。  
 この機会に「行政(自治)を根本から見直してみないか」ということを言いたい。  
 従来の市民・行政の役割分担を、これまでの慣習を除いて根本から変えていきたい。  
 今の行政は利益追求型。将来を見越した中での議論が必要。  
 首長が変わっても基本的な方向性は変えないような仕組みにもっていかなければならない。  
 日本全体のシステム変換の論議が必要であり、この研究プロジェクトとして提言できればいいと思う。  
 ヨーロッパがこうだから日本もこうという論議にはならない。

・町内会などから代表者1名を出して予算作成してもらおうとよくわかるのでは？  
 視点を広げると、わがままが言えない状況となる。

・町内会の話など見てみると、著名人が多い。  
 町内会が自治の学習の場。  
 住民がそれぞれ自治を担うということを我々が投げかけなければならないのでは？  
 現状は、目先で動いている

・本当に市民がそれを求めているのか、トップダウン方式では見えてこない。  
 我々は企画立案をするのではなく、市民が総意で決めたことをどう執行するかということ。  
 町内会長は名誉職的で、連合町内会長会議を見ても、町民の意見を汲み取ってきているのかといえ、そうではない。  
 市民の街づくりに対する意識が希薄である。  
 市民と行政の役割分担という本質的な部分を示すことが、落としどころではないか。

パネルディスカッション等でこうした議論を公開する方法も良いのでは。

・それが根底であると思う。  
自治の見方を180度変えてしまう発想が必要。

・市民のそうした議論への成熟度をどう上げていくかが問題。

・いっそのこと、預けてしまうほうが、広い視点で考えられるようになるのではないか。

・町内会でやるにしても、行事をやっても会員の5割しか出てこないのが現状である。  
こうしたテーマで発言する人は本当に一握りに限られる。  
行政評価などは、市民に事業の必要性を問うものであり、こうした視点で考えていこうとすると、どれだけ時間がかかろうと、良い形を目指していこうと議論するのが住民自治では。

・極端な例でいけば、行政の仕事をここまでやめさせていただきたい旨の提案も必要。  
手法的には、除雪はやらないとか、ごみの収集は週1回にするとか。

・廃棄物で視察に来ると、必ず人口、職員数、合併の状況を聞かれる。

2万6千から3万の人口規模で年間予算80億、職員200人でやっているところもある。  
行政面積が狭いというのがあるかもしれないが、どうしてこれで運営できるのか、調査してみたほうが良いと思う。  
職員削減の話も必ず出るだろうから、何が北海道(当市)とちがうのか。

・公共预算などは市町村の積み上げよりも道から割り当てられる予算の方が大きかった。  
まさに予算消化型の典型である。  
こうした中で市町村が自分の体力以上のものをやらされてきた経過もある。  
今後は事業規模を縮小すれば職員も減っていく方向になるのだろう。

・お金がないという話をしたときに、「そういう状態にしたのは行政だろう」という言い方を住民からされる。しかし、それは「誤りである」といわざるを得ない。  
職員が自治の議論ができなくて、市民への説明責任も果たせない。

・日本人は自治に無関心である。  
源泉徴収で会社が差し引いているということもあるが、税を払ってそれがどのように使われているかチェックするという意識が薄い。

・受益と負担の議論がされていない。

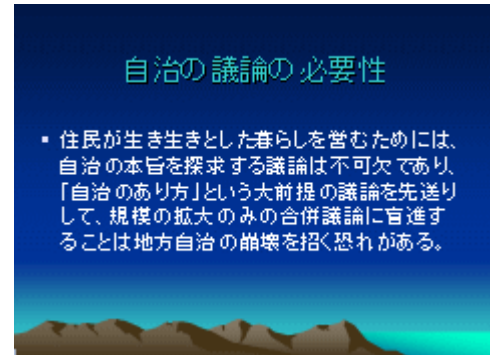
座長: 来週月曜日から地域懇談会に入る。  
合併問題について、どこを視点に市民に提起すればよいか考えたい。

・介護保険もそうである。  
あの金がどうやって使われているのか、市民は知らない。  
待機待ちも相変わらず見受けられるなか、「何をやっているのか」と言われかねない。

・市の現状からいけば、保険料の7割が施設、残り3割が在宅となっている。  
施設充実のためには保険料アップとなる。  
施設か在宅か、どちらを重点にするのか。  
北海道は施設型の傾向が強く、介護保険料も高い。  
市でどうしても必要であれば、単独整備となってしまう。  
市民ニーズが何か、今の段階では、施設が現状維持で、介護に振り向けたいところ。  
介護保険についても市民会議というものを持っている。  
その中である程度の方向性を決めている。  
ただし、メンバーは公募2名と今のところは行政が選出した人間である。  
これではどこまで市民意向が汲まれているかという部分が疑問である。  
市民レベルの意見をどこまでもらえるかが課題である。

座長: 社会教育面ではどうか

・休みをどうするかの議論があった。  
現状の業務は団体業務が多いが、超過勤務が無くなって団体業務を団体に預けてしまうと、運営ができない状況にある。



現段階で、団体への補助金を減らすとつぶれる団体も出てくる。住民と行政の役割分担はわかるが、タイミングが悪い。  
道州制の話で、市町村合併の後にこれが来るとの話聞いて、本来は同時に行うべきではないかと感じている。生活圏と合併のズレというものも多いと聞いている。

・介護の話で、現状、施設がつかれないとすると、なぜつかれないか。  
ゴールドプラン、採択基準などが足かせになっているが、せめて待機待ちの方に入れられるくらいの措置が必要では。  
そのためにどうすべきか考えるのがまちづくりともいえる。  
国や道の制度にとらわれない方向を目指すことができないのか。

座長：一方、民間の医療機関ではグループホーム(老人の生活の場所)の取組みも見られる。  
何でも自治体という考え方を見直すべきでは。

・やりかたは色々だと思う。  
介護の件でいけば、ホームの不足について、取組みを呼びかけることができるのは市町村である。  
この研究プロジェクトのなかでは、そうした方向性を見出して理事者に提案できるようにしていきたい。  
回を重ねる度に、どうどうめぐりの論議になる。  
方向性をまとめてゆきたい。

事務局：第2ステージ(合併しなかった場合の状況予測)に進む前段として、市民に提示するときに、例えば住民にとって、「どのような痛みが生じるのか、個別具体的なものを出さなければならないと思う。  
性質別予算の削減額などの数字を提案したいが、数字を出すと一人歩きの危険性もある。事務局としては部門ごとに項目の洗い出しをお願いしたい。(10～20年後やめるべきものはどれかなど)  
前回提出の資料に廃止や削減等記載願いたい。

座長：沿線も含め、1月ころから住民に説明していかなければならない。  
それに向け、大胆な方向性を出してゆきたい。

・数字を出した場合、合併の方向となるのではないかな？  
市民に数字を公表し判断をいただくことすれば、「合併推進でしょ」となってしまう。  
この研究プロジェクトの最終目標は、自治の柱立てで良いのではないかな。  
具体的な数字については質問が出たら出すということによいと思う。  
削減額などの数値が入ると合併ありきとなり、本質の論議にならなくなる恐れが強く、前向きな話は全く出てこなくなる。

・予算が確実に下がることは明らか。

座長：必要なものは自己負担いただくなど、そうした方法もある。

・行政サービスとはなにか。ごみ収集？インフラ整備？  
ゴミ袋が有料化、将来は収集も有料化、こうなれば行政サービスとはいえなくなる。  
住民サービスっていった何？

・税によって行われる業務がサービスであろう。住民から言えばそうなると思う。

・払うものさえ払えば、あとは行政だということにならないか？  
それでは住民自治ではない。  
こうした議論をしなければ、いつまでも金の論議になってしまう。

・根底の見直しが必要。一番根っこの原点の改革が必要。  
これから問われるのは財源がない中でどうするかということになる。  
最終的には25億円も減る。  
報道は2者択一のゴールありきである。

座長：こうした議論の中で、結果として時間がないということに戻ってしまう。

・まちづくりなどについて、からめると話が複雑になる。  
単純に合併をどうするかの話題であれば比較的簡単であるが、そうではなく、行政の根底について考えることが大切である。

・合併してもなくても財源は無くなる。そこを見据えて議論しなければならない。  
そうするには「どのようなまちであるべきなのか」ということになる。

・支出ありきの自治体ではなく、歳入ありきの自治体運営が必要だと思う。

・身の丈にあった運営というのが必要。  
それを10年後どうするかを考えなければならない。  
何でもやってくれる行政から、自治を行う方向が大切。  
「やってくれて当たり前」から変えていく戦略をどうするかが重要。

・やはり数字は出さないほうが良いのでは？

座長：前回の上富良野町での住民説明会では、やはり住民は数字を求めたように聞いている。数字を出さなければ納得してもらえない。

・合併した中でどのような不利が生ずるのかということを知りたいのと思う。  
身の丈にあった行政運営をしようとしたとき、こうなるという資料を持つことは必要だろう。  
農協や改良区の論議では、組合費が上がるのか下がるのかの議論となる。  
そうした部分を求めているのであろう。

・市民に考えてほしいのは、その後の10年後がどうなるのかということ。  
地方自治の本旨・将来のまちづくり像に向けて単独自治体として生き残れるのかどうかの議論はしてもなくても同じ。  
5年間餌をくれるかどうかの話だけ。

・最終的に選択するのは市民。  
理想論かもしれないが10年後に市民が何を求めるかということを考えなければならない。  
削減額などの数字を出しても参考例に過ぎない。  
数字を市が提示すれば、市民は考えない。  
どこまでやってほしいのか市民に考えてもらわなければ、議論は進まない。

#### どういったまちづくりを目指すか？ (第3回研究プロジェクトより)

- 歳入に見合った歳出で執行するまちづくり
- 利用者のことを考えた施設づくり
- ハコ物行政から環境・教育・福祉行政の転換
- いくつになってもやりたいことができる地域づくり
- お金で買えない健康や地域コミュニティづくり
- 「何が大切か」住民とともに考えるまちづくり
- 身の丈にあった財布で行うまちづくり
- 従来と変わらない生活レベルを維持していくこと
- 地域の均衡ある発展から地域の個性ある発展へ
- 安全で安心な地域づくり

・自助・互助・公助のなかで、ある財源の中で何をしたいのか考えてもらうことが重要では？

・廃棄物の件で感じるが、富良野は考えてもらう土壌があると思う。

事務局：合併しなかった場合、「単独自治体として生き残れるのかどうなのか」「住民の生活は具体的にどうなるのか」問われると思う。

・聞かれる前に提供すればどうか。

・数字ではなく、「公園管理は市民にお願いすることになる」など、そうした提示ではどうか？  
公園管理は町内会、会館管理は町内会、施設維持は実費負担など…

・例えば「従来行政でやっていたこういうことができなよ」といった提案を委員さんからいただきたい。

・他市町村の事例参考にしてはどうか？

・合併問題は、お金だけの議論ではない。自治体の本質として歳入に見合った歳出を行う自助・互助・公助の仕組みづくりである。

・ある程度、議論もつくされた。  
研究プロジェクトとしての最終報告は、自治の本旨や、合併するしないにかかわらず、これからのまちづくりのあり方について提言すべき。  
それを、最終のまとめにしたほうがよい。

座長：長時間による審議ありがとうございました。本日のご意見を参考に事務局サイドでまとめていきたいと思えます。

戻る